

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年11月11日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	のむラップ・ファンド（保守型） のむラップ・ファンド（やや保守型） のむラップ・ファンド（普通型） のむラップ・ファンド（やや積極型） のむラップ・ファンド（積極型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	のむラップ・ファンド（保守型） 2兆円を上限とします。 のむラップ・ファンド（やや保守型） 2兆円を上限とします。 のむラップ・ファンド（普通型） 2兆円を上限とします。 のむラップ・ファンド（やや積極型） 2兆円を上限とします。 のむラップ・ファンド（積極型） 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2022年5月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(1 2) その他

< 訂正前 >

申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

お申込みの際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込み(スイッチングのお申込みを含みます)の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み(スイッチングのお申込みを含みます)の受付けを取り消す場合があります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度(「振替制度」と称する場合があります。)とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

< 訂正後 >

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（3）ファンドの仕組み

< 更新後 >

■ 委託会社の概況(2022年9月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月 1 日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村
アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

3 投資リスク

< 更新後 >



投資リスク

■ リスクの定量的比較（2017年10月末～2022年9月末：月次）

保守型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	10.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△ 4.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	2.8	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

やや保守型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△ 6.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	4.4	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間（当ファンドは2017年11月から2022年9月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

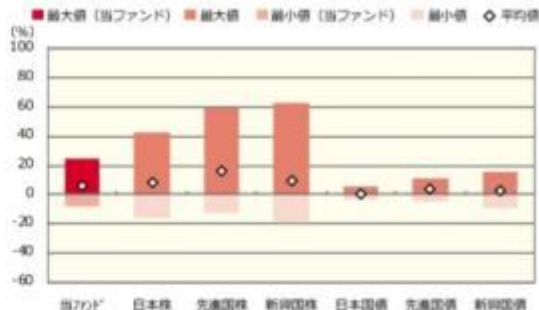
■普通型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年10月 2018年9月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	24.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△ 8.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	6.4	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

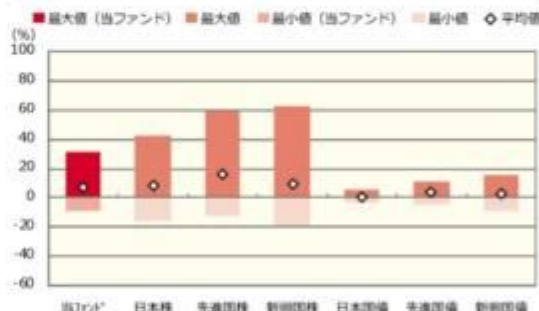
■やや積極型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年10月 2018年9月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	30.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△ 9.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	7.6	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間（当ファンドは2017年11月から2022年9月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



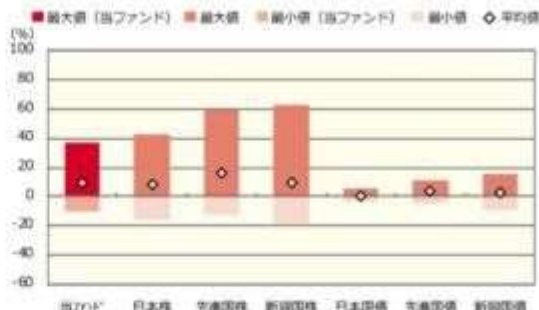
投資リスク

積極型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	36.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△ 10.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	9.3	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 証券又は株式会社 J P X 証券の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や損益を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示すものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSEC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての勧誘、保障または販売促進を行います。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推薦の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSEC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■ 個人、法人別の課税について ■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

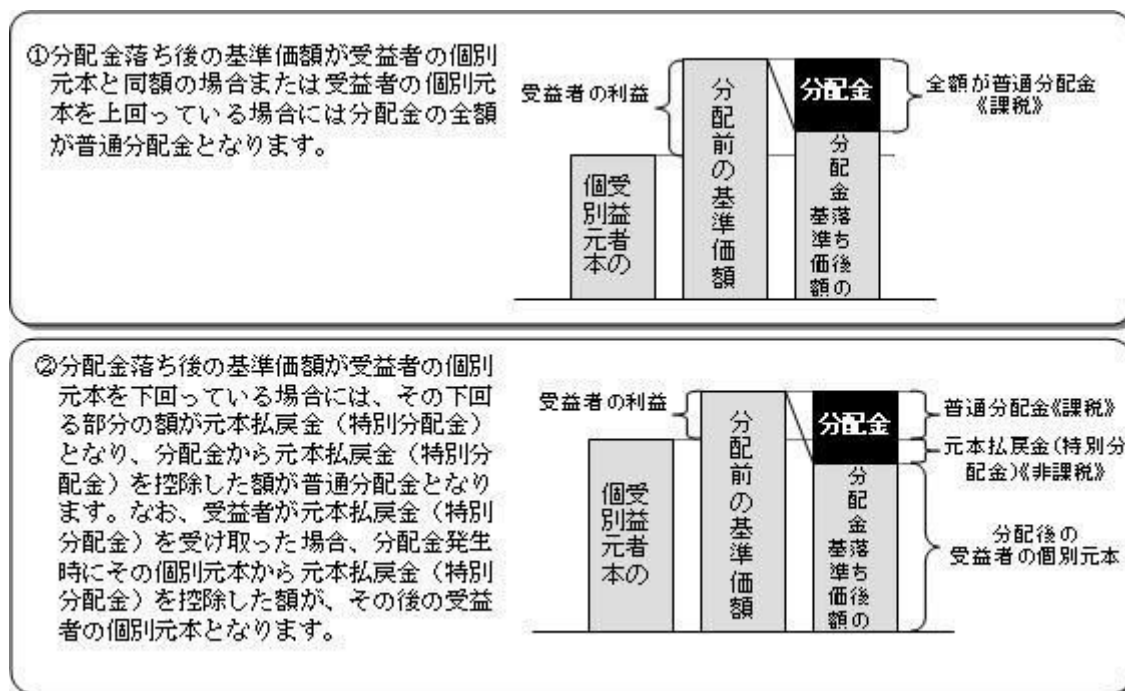
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年9月末現在）が変更になる場合があります。

以下は2022年9月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

のむラップ・ファンド（保守型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	53,381,327,495	98.81
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	640,100,793	1.18
合計（純資産総額）		54,021,428,288	100.00

のむラップ・ファンド（やや保守型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	7,367,877,147	98.94
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	78,240,591	1.05
合計（純資産総額）		7,446,117,738	100.00

のむラップ・ファンド（普通型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	209,936,078,768	98.69
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,765,553,030	1.30
合計（純資産総額）		212,701,631,798	100.00

のむラップ・ファンド（やや積極型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	11,490,805,174	98.84
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	134,249,907	1.15
合計（純資産総額）		11,625,055,081	100.00

のむラップ・ファンド（積極型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	98,224,508,594	98.54
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,445,265,808	1.45
合計（純資産総額）		99,669,774,402	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	426,035,515,840	97.08
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	12,782,810,527	2.91
合計（純資産総額）		438,818,326,367	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	12,778,560,000	2.91

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	711,324,746,500	80.51
地方債証券	日本	57,476,921,268	6.50
特殊債券	日本	64,540,616,411	7.30
社債券	日本	41,588,200,450	4.70
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	8,491,921,408	0.96
合計（純資産総額）		883,422,406,037	100.00

（参考）外国株式M S C I - K O K U S A I マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	943,669,513,975	71.47
	カナダ	48,341,918,602	3.66
	ドイツ	27,346,889,503	2.07
	イタリア	8,033,237,315	0.60
	フランス	39,704,297,685	3.00
	オランダ	15,641,607,501	1.18
	スペイン	8,584,225,636	0.65
	ベルギー	2,875,191,152	0.21
	オーストリア	628,097,298	0.04
	ルクセンブルグ	296,603,704	0.02
	フィンランド	3,680,261,134	0.27
	アイルランド	2,097,920,760	0.15
	ポルトガル	847,523,000	0.06
	イギリス	56,209,136,231	4.25

	スイス	39,092,370,158	2.96
	スウェーデン	12,140,535,586	0.91
	ノルウェー	2,865,297,831	0.21
	デンマーク	9,653,723,240	0.73
	オーストラリア	28,262,974,845	2.14
	ニュージーランド	667,453,812	0.05
	香港	10,046,335,925	0.76
	シンガポール	4,452,429,635	0.33
	イスラエル	2,053,778,012	0.15
	小計	1,267,191,322,540	95.97
投資証券	アメリカ	26,568,757,943	2.01
	カナダ	117,787,880	0.00
	フランス	395,620,424	0.02
	ベルギー	97,981,627	0.00
	イギリス	508,303,102	0.03
	オーストラリア	1,615,416,664	0.12
	香港	484,745,152	0.03
	シンガポール	584,011,409	0.04
	小計	30,372,624,201	2.30
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	22,804,106,749	1.72
合計（純資産総額）		1,320,368,053,490	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
 評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	16,959,960,743	1.28
	買建	カナダ	851,419,152	0.06
	買建	ドイツ	1,925,521,282	0.14
	買建	イギリス	989,812,107	0.07
	買建	スイス	677,034,478	0.05
	買建	オーストラリア	524,051,339	0.03

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	356,202,411,027	52.37
	カナダ	13,940,827,174	2.04
	メキシコ	5,611,810,011	0.82
	ドイツ	36,754,356,721	5.40
	イタリア	54,536,402,569	8.01
	フランス	50,749,960,501	7.46

	オランダ	8,275,716,452	1.21
	スペイン	38,913,920,696	5.72
	ベルギー	12,452,653,906	1.83
	オーストリア	7,936,729,888	1.16
	フィンランド	2,133,025,516	0.31
	アイルランド	8,341,215,542	1.22
	イギリス	28,424,953,138	4.17
	スウェーデン	1,683,357,710	0.24
	ノルウェー	1,327,754,798	0.19
	デンマーク	2,372,923,260	0.34
	ポーランド	2,822,397,180	0.41
	オーストラリア	10,290,678,301	1.51
	シンガポール	2,966,959,718	0.43
	マレーシア	3,446,144,067	0.50
	中国	19,773,648,311	2.90
	イスラエル	2,490,935,109	0.36
	小計	671,448,781,595	98.72
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	8,657,773,695	1.27
合計（純資産総額）		680,106,555,290	100.00

（参考）世界REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	9,773,944,350	8.45
	アメリカ	82,110,959,466	71.06
	カナダ	1,909,762,473	1.65
	ドイツ	47,537,727	0.04
	イタリア	15,579,770	0.01
	フランス	1,525,597,532	1.32
	オランダ	185,542,993	0.16
	スペイン	377,095,911	0.32
	ベルギー	1,062,657,186	0.91
	アイルランド	39,991,920	0.03
	シンガポール	61,482,240	0.05
	イギリス	4,617,529,944	3.99
	オーストラリア	6,590,297,692	5.70
	ニュージーランド	415,496,588	0.35
	香港	1,576,706,815	1.36

	シンガポール	3,753,708,515	3.24
	韓国	262,235,148	0.22
	イスラエル	161,842,572	0.14
	小計	114,487,968,842	99.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,063,270,457	0.92
合計（純資産総額）		115,551,239,299	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
REIT指数先物取引	買建	日本	61,984,000	0.05
株価指数先物取引	買建	アメリカ	719,804,170	0.62

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

のむラップ・ファンド（保守型）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	18,297,106,339	1.3060	23,896,818,564	1.2833	23,480,676,564	43.46
2	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	6,651,723,485	2.5028	16,648,156,522	2.5872	17,209,339,000	31.85
3	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	2,514,471,498	2.0293	5,102,789,503	1.9903	5,004,552,622	9.26
4	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド	898,004,786	4.3254	3,884,265,434	4.4073	3,957,776,493	7.32
5	日本	親投資信託 受益証券	世界REITインデックス マザーファンド	1,666,882,489	2.3350	3,892,333,920	2.2371	3,728,982,816	6.90

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.81
合 計	98.81

のむラップ・ファンド（やや保守型）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	913,637,954	2.5100	2,293,232,827	2.5872	2,363,764,114	31.74
2	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	1,791,366,772	1.3052	2,338,204,456	1.2833	2,298,860,978	30.87
3	日本	親投資信託 受益証券	外国株式M S C I - K O K U S A I マザーファンド	241,824,185	4.3395	1,049,406,986	4.4073	1,065,791,730	14.31
4	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	470,683,382	2.0292	955,138,927	1.9903	936,801,135	12.58
5	日本	親投資信託 受益証券	世界R E I T インデックス マ ザーファンド	314,093,778	2.3546	739,583,024	2.2371	702,659,190	9.43

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.94
合 計	98.94

のむラップ・ファンド（普通型）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	24,739,867,874	2.5160	62,246,231,960	2.5872	64,006,986,163	30.09
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式M S C I - K O K U S A I マザーファンド	11,335,876,337	4.3302	49,087,126,523	4.4073	49,960,607,780	23.48
3	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	29,119,299,803	1.3045	37,988,526,664	1.2833	37,368,797,437	17.56
4	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	15,619,719,485	2.0294	31,699,283,833	1.9903	31,087,927,690	14.61
5	日本	親投資信託 受益証券	世界R E I T インデックス マ ザーファンド	12,297,957,042	2.3433	28,817,814,306	2.2371	27,511,759,698	12.93

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.69
合 計	98.69

のむラップ・ファンド（やや積極型）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	外国株式M S C I - K O K U S A I マザーファンド	988,934,335	4.3418	4,293,785,476	4.4073	4,358,530,294	37.49
2	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	1,105,625,031	2.5219	2,788,291,539	2.5872	2,860,473,080	24.60
3	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	842,538,597	2.0319	1,712,034,517	1.9903	1,676,904,569	14.42

4	日本	親投資信託 受益証券	世界REITインデックス マ ザーファンド	727,264,080	2.3563	1,713,675,222	2.2371	1,626,962,473	13.99
5	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総 合 マザーファンド	754,254,468	1.3051	984,385,803	1.2833	967,934,758	8.32

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.84
合 計	98.84

のむラップ・ファンド（積極型）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSA I マザーファンド	11,484,467,836	4.3377	49,816,754,359	4.4073	50,615,495,093	50.78
2	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	6,889,036,437	2.5210	17,367,654,352	2.5872	17,823,315,069	17.88
3	日本	親投資信託 受益証券	世界REITインデックス マ ザーファンド	6,095,406,505	2.3524	14,338,963,783	2.2371	13,636,033,892	13.68
4	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	5,740,010,814	2.0363	11,688,415,040	1.9903	11,424,343,523	11.46
5	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総 合 マザーファンド	3,682,163,966	1.3048	4,804,749,559	1.2833	4,725,321,017	4.74

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.54
合 計	98.54

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機 器	8,280,800	2,172.03	17,986,228,644	1,876.00	15,534,780,800	3.54
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,137,900	10,582.31	12,041,615,826	9,286.00	10,566,539,400	2.40
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	164,600	50,325.31	8,283,547,057	47,900.00	7,884,340,000	1.79
4	日本	株式	日本電信電話	情報・通 信業	1,997,900	3,860.98	7,713,854,302	3,906.00	7,803,797,400	1.77
5	日本	株式	三菱UFJフィナン シャル・グループ	銀行業	10,486,600	748.43	7,848,530,198	651.50	6,832,019,900	1.55
6	日本	株式	任天堂	その他製 品	1,025,400	5,663.20	5,807,054,209	5,854.00	6,002,691,600	1.36
7	日本	株式	KDDI	情報・通 信業	1,299,500	4,348.42	5,650,772,761	4,243.00	5,513,778,500	1.25
8	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,427,700	3,775.73	5,390,613,484	3,767.00	5,378,145,900	1.22
9	日本	株式	日立製作所	電気機器	873,600	6,461.51	5,644,782,720	6,114.00	5,341,190,400	1.21
10	日本	株式	第一三共	医薬品	1,317,600	3,309.01	4,359,959,895	4,042.00	5,325,739,200	1.21

11	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,068,800	4,943.22	5,283,316,349	4,900.00	5,237,120,000	1.19
12	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,243,400	4,367.60	5,430,684,699	4,161.00	5,173,787,400	1.17
13	日本	株式	H O Y A	精密機器	346,200	12,535.11	4,339,655,082	13,880.00	4,805,256,000	1.09
14	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,162,600	3,933.06	4,572,583,659	4,024.00	4,678,302,400	1.06
15	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,173,000	4,128.57	4,842,819,456	3,968.00	4,654,464,000	1.06
16	日本	株式	ダイキン工業	機械	198,400	19,791.54	3,926,641,618	22,295.00	4,423,328,000	1.00
17	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,328,000	3,349.06	4,447,564,584	3,137.00	4,165,936,000	0.94
18	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	115,300	52,976.36	6,108,174,315	35,700.00	4,116,210,000	0.93
19	日本	株式	信越化学工業	化学	282,000	17,743.16	5,003,572,183	14,330.00	4,041,060,000	0.92
20	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,699,700	1,511.17	4,079,719,693	1,446.50	3,905,116,050	0.88
21	日本	株式	三井物産	卸売業	1,257,300	3,142.22	3,950,713,206	3,089.00	3,883,799,700	0.88
22	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,495,600	2,322.86	3,474,083,978	2,565.00	3,836,214,000	0.87
23	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,072,600	3,693.63	3,961,788,039	3,501.00	3,755,172,600	0.85
24	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	184,600	17,321.93	3,197,628,728	19,705.00	3,637,543,000	0.82
25	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	599,900	5,693.02	3,415,243,382	5,806.00	3,483,019,400	0.79
26	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,148,000	1,583.35	3,401,046,585	1,562.50	3,356,250,000	0.76
27	日本	株式	村田製作所	電気機器	495,500	8,212.61	4,069,351,765	6,632.00	3,286,156,000	0.74
28	日本	株式	日本電産	電気機器	403,500	8,342.63	3,366,252,800	8,130.00	3,280,455,000	0.74
29	日本	株式	ファナック	電気機器	159,400	19,673.00	3,135,876,890	20,260.00	3,229,444,000	0.73
30	日本	株式	S M C	機械	53,200	61,724.49	3,283,743,241	58,220.00	3,097,304,000	0.70

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.28
		建設業	2.19
		食料品	3.47
		繊維製品	0.45
		パルプ・紙	0.18
		化学	5.97
		医薬品	5.55
		石油・石炭製品	0.49
		ゴム製品	0.67
		ガラス・土石製品	0.70
		鉄鋼	0.78
		非鉄金属	0.72
		金属製品	0.56
		機械	5.05
		電気機器	16.08
		輸送用機器	7.37
		精密機器	2.76

	その他製品	2.48
	電気・ガス業	1.21
	陸運業	3.25
	海運業	0.49
	空運業	0.47
	倉庫・運輸関連業	0.15
	情報・通信業	8.99
	卸売業	5.48
	小売業	4.55
	銀行業	5.19
	証券、商品先物取引業	0.71
	保険業	2.20
	その他金融業	1.10
	不動産業	1.96
	サービス業	5.30
合 計		97.08

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第347回	12,000,000,000	100.39	12,047,224,000	100.18	12,022,440,000	0.1	2027/6/20	1.36
2	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第365回	12,000,000,000	98.90	11,868,525,000	98.69	11,843,160,000	0.1	2031/12/20	1.34
3	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第363回	11,450,000,000	99.11	11,348,245,500	98.46	11,274,700,500	0.1	2031/6/20	1.27
4	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第360回	10,900,000,000	99.45	10,840,704,000	98.75	10,763,859,000	0.1	2030/9/20	1.21
5	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第359回	10,600,000,000	99.55	10,552,618,000	98.82	10,475,662,000	0.1	2030/6/20	1.18
6	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第139回	10,200,000,000	100.29	10,229,625,000	100.26	10,226,826,000	0.1	2024/3/20	1.15
7	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第350回	10,150,000,000	100.20	10,171,112,000	99.97	10,147,158,000	0.1	2028/3/20	1.14
8	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第364回	10,150,000,000	99.00	10,049,361,000	98.42	9,990,137,500	0.1	2031/9/20	1.13
9	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第141回	9,600,000,000	100.33	9,631,968,000	100.29	9,628,224,000	0.1	2024/9/20	1.08
10	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第362回	9,700,000,000	99.16	9,619,306,000	98.55	9,559,641,000	0.1	2031/3/20	1.08
11	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第153回	9,500,000,000	100.02	9,502,540,000	99.71	9,473,210,000	0.005	2027/6/20	1.07
12	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第338回	9,000,000,000	101.29	9,116,280,000	101.10	9,099,720,000	0.4	2025/3/20	1.03

13	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３４６回	8,600,000,000	100.38	8,633,382,000	100.28	8,624,854,000	0.1	2027/3/20	0.97
14	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３６１回	8,400,000,000	99.30	8,341,640,000	98.63	8,285,172,000	0.1	2030/12/20	0.93
15	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１５０回	7,500,000,000	100.02	7,501,670,000	99.93	7,495,200,000	0.005	2026/12/20	0.84
16	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１４８回	7,300,000,000	100.00	7,300,000,000	100.05	7,304,015,000	0.005	2026/6/20	0.82
17	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１３８回	7,100,000,000	100.25	7,118,318,000	100.24	7,117,253,000	0.1	2023/12/20	0.80
18	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１４９回	7,100,000,000	99.95	7,096,805,000	100.00	7,100,000,000	0.005	2026/9/20	0.80
19	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３３９回	7,000,000,000	101.35	7,094,810,000	101.20	7,084,560,000	0.4	2025/6/20	0.80
20	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３４５回	7,000,000,000	100.35	7,024,710,000	100.33	7,023,520,000	0.1	2026/12/20	0.79
21	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３６７回	7,000,000,000	100.03	7,002,640,000	99.57	6,970,110,000	0.2	2032/6/20	0.78
22	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３３４回	6,600,000,000	101.42	6,693,786,000	101.12	6,674,052,000	0.6	2024/6/20	0.75
23	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３４４回	6,400,000,000	100.37	6,424,256,000	100.37	6,424,064,000	0.1	2026/9/20	0.72
24	日本	国債証券	国庫債券 利付（２０年）第１７４回	6,970,000,000	95.35	6,646,218,000	91.27	6,362,146,300	0.4	2040/9/20	0.72
25	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１４３回	6,070,000,000	100.40	6,094,280,000	100.36	6,092,398,300	0.1	2025/3/20	0.68
26	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３４３回	6,000,000,000	100.40	6,024,000,000	100.40	6,024,480,000	0.1	2026/6/20	0.68
27	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３５１回	6,000,000,000	100.15	6,009,240,000	99.88	5,993,160,000	0.1	2028/6/20	0.67
28	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３３２回	5,900,000,000	101.11	5,966,021,000	100.85	5,950,150,000	0.6	2023/12/20	0.67
29	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３４８回	5,800,000,000	100.30	5,817,400,000	100.12	5,807,134,000	0.1	2027/9/20	0.65
30	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３５６回	5,800,000,000	99.88	5,793,522,000	99.38	5,764,098,000	0.1	2029/9/20	0.65

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	80.51
地方債証券	6.50
特殊債券	7.30
社債券	4.70
合 計	99.03

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	3,337,800	25,385.93	84,733,184,358	20,632.52	68,867,254,629	5.21
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	1,465,300	44,792.52	65,634,491,519	34,392.37	50,395,147,088	3.81
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	1,888,400	23,425.76	44,237,214,934	16,624.18	31,393,116,619	2.37
4	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	544,800	51,015.34	27,793,161,950	38,839.49	21,159,754,206	1.60
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1,240,500	20,161.41	25,010,229,888	14,107.39	17,500,217,543	1.32
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1,163,300	20,295.13	23,609,325,075	14,204.41	16,523,993,527	1.25
7	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス	193,480	75,165.37	14,542,996,375	73,683.67	14,256,316,917	1.07
8	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	542,700	25,934.77	14,074,802,320	23,825.58	12,930,147,313	0.97
9	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	868,700	12,209.71	10,606,579,537	12,841.75	11,155,628,920	0.84
10	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	265,200	50,960.79	13,514,803,772	39,037.87	10,352,845,723	0.78
11	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	473,000	32,365.13	15,308,709,035	19,753.53	9,343,420,683	0.70
12	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	605,700	20,071.52	12,157,322,584	15,373.02	9,311,444,029	0.70
13	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	494,800	22,222.08	10,995,487,360	18,637.04	9,221,610,856	0.69
14	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	580,500	17,843.82	10,358,340,568	15,832.68	9,190,873,526	0.69
15	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	516,440	38,662.36	19,966,789,879	17,695.78	9,138,809,656	0.69
16	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	339,400	32,162.62	10,915,994,277	26,074.48	8,849,681,431	0.67
17	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	212,000	44,453.53	9,424,150,200	40,304.96	8,544,653,068	0.64
18	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	384,900	23,876.03	9,189,885,535	20,964.14	8,069,098,910	0.61
19	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	166,600	42,208.80	7,031,986,560	47,788.74	7,961,605,433	0.60
20	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	364,400	23,500.65	8,563,638,464	20,667.28	7,531,157,998	0.57
21	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	179,100	52,066.04	9,325,028,232	41,527.16	7,437,515,019	0.56
22	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	1,157,300	7,555.25	8,743,696,411	6,394.80	7,400,713,150	0.56

23	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	849,300	9,012.20	7,654,067,565	8,191.90	6,957,382,114	0.52
24	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	144,900	54,474.31	7,893,327,831	47,582.74	6,894,739,751	0.52
25	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	285,100	24,339.05	6,939,065,003	24,126.79	6,878,548,998	0.52
26	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,495,000	6,111.85	9,137,220,986	4,439.87	6,637,612,527	0.50
27	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	521,500	12,027.11	6,272,143,058	12,546.33	6,542,915,476	0.49
28	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	食品・生活必需品 小売り	91,360	82,321.93	7,520,931,994	69,361.09	6,336,829,530	0.47
29	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	80,730	85,463.27	6,899,450,484	74,810.29	6,039,435,043	0.45
30	アメリカ	株式	WALMART INC	食品・生活必需品 小売り	312,200	21,466.78	6,701,928,916	19,151.12	5,978,980,444	0.45

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.51
		メディア	0.71
		娯楽	1.15
		不動産管理・開発	0.32
		エネルギー設備・サービス	0.22
		石油・ガス・消耗燃料	5.13
		化学	1.98
		建設資材	0.23
		容器・包装	0.25
		金属・鉱業	1.45
		紙製品・林産品	0.10
		航空宇宙・防衛	1.55
		建設関連製品	0.53
		建設・土木	0.24
		電気設備	0.75
		コングロマリット	0.84
		機械	1.58
		商社・流通業	0.34
		商業サービス・用品	0.53
		航空貨物・物流サービス	0.54
		旅客航空輸送業	0.04
		海運業	0.06
		陸運・鉄道	1.08
		運送インフラ	0.13
		自動車部品	0.16
		自動車	2.21
		家庭用耐久財	0.25
		レジャー用品	0.02

		繊維・アパレル・贅沢品	1.25
		ホテル・レストラン・レジャー	1.82
		販売	0.11
		インターネット販売・通信販売	2.70
		複合小売り	0.48
		専門小売り	1.64
		食品・生活必需品小売り	1.57
		飲料	1.90
		食品	1.73
		タバコ	0.72
		家庭用品	1.16
		パーソナル用品	0.61
		ヘルスケア機器・用品	2.24
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.59
		バイオテクノロジー	2.07
		医薬品	5.50
		銀行	5.73
		各種金融サービス	1.00
		保険	3.14
		情報技術サービス	3.71
		ソフトウェア	7.03
		通信機器	0.65
		コンピュータ・周辺機器	5.42
		電子装置・機器・部品	0.53
		半導体・半導体製造装置	3.99
		各種電気通信サービス	1.15
		無線通信サービス	0.30
		電力	1.95
		ガス	0.13
		総合公益事業	0.86
		水道	0.10
		消費者金融	0.39
		資本市場	3.16
		各種消費者サービス	0.00
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.15
		ヘルスケア・テクノロジー	0.06
		ライフサイエンス・ツール/サービス	1.50
		専門サービス	0.69
投資証券	—	—	2.30
合 計			98.27

(参考) 外国債券マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	155,050,000	17,045.09	26,428,413,574	16,097.66	24,959,433,503	5.375	2031/2/15	3.66
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	130,750,000	16,324.36	21,344,108,962	15,460.72	20,214,903,733	5.25	2028/11/15	2.97
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	82,000,000	14,424.61	11,828,182,490	14,079.37	11,545,090,086	2.5	2024/5/15	1.69
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	81,000,000	13,655.12	11,060,655,093	13,140.37	10,643,703,819	1.625	2026/11/30	1.56
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	66,600,000	16,073.91	10,705,224,060	15,307.99	10,195,127,849	6	2026/2/15	1.49
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	67,500,000	14,060.14	9,490,598,507	13,467.89	9,090,828,962	2.375	2027/5/15	1.33
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	59,850,000	14,278.60	8,545,747,911	13,907.41	8,323,588,643	2.25	2024/11/15	1.22
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	58,700,000	14,358.80	8,428,617,377	13,999.05	8,217,444,401	2.375	2024/8/15	1.20
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,100,000	17,758.45	8,541,817,921	16,759.49	8,061,316,672	6.25	2030/5/15	1.18
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	55,700,000	14,245.05	7,934,493,204	13,911.94	7,748,951,467	2.125	2024/9/30	1.13
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	53,600,000	14,329.96	7,680,862,588	13,657.39	7,320,362,715	2.875	2028/5/15	1.07
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	65,150,000	12,139.74	7,909,042,970	10,984.06	7,156,117,959	2.375	2051/5/15	1.05
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,850,000	14,341.06	7,292,429,404	14,031.86	7,135,201,646	2.125	2024/3/31	1.04
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,300,000	14,161.54	7,264,873,921	13,667.57	7,011,465,830	2.25	2025/11/15	1.03
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,800,000	14,478.47	7,065,496,802	14,005.84	6,834,850,988	2.875	2025/4/30	1.00
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	45,900,000	14,408.59	6,613,545,105	14,124.63	6,483,205,757	2.25	2023/12/31	0.95
17	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	37,700,000	19,048.89	7,181,435,064	16,883.42	6,365,049,943	4.75	2035/4/25	0.93
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	43,750,000	14,510.33	6,348,270,113	13,999.05	6,124,585,903	3	2025/9/30	0.90
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,600,000	14,535.30	6,192,039,398	14,241.72	6,066,974,082	2.75	2023/11/15	0.89
20	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	35,200,000	18,268.18	6,430,401,509	16,772.11	5,903,783,821	5.5	2029/4/25	0.86
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,300,000	14,175.54	5,996,253,708	13,644.38	5,771,573,563	2.375	2026/4/30	0.84
22	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	37,600,000	16,755.54	6,300,083,710	15,276.62	5,744,012,429	5.25	2029/11/1	0.84
23	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	34,000,000	18,089.21	6,150,333,069	16,771.62	5,702,353,941	6	2029/1/31	0.83
24	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	35,450,000	17,329.46	6,143,294,676	16,011.00	5,675,899,500	6.5	2027/11/1	0.83
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,350,000	13,626.10	5,770,653,612	13,139.24	5,564,469,884	1.5	2026/8/15	0.81
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	49,700,000	12,237.57	6,082,075,255	11,145.84	5,539,484,810	2.5	2046/2/15	0.81
27	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	34,050,000	16,953.15	5,772,550,435	15,990.50	5,444,767,266	5.9	2026/7/30	0.80
28	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	36,400,000	15,681.78	5,708,171,129	14,859.63	5,408,905,757	3.5	2026/4/25	0.79

29	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	32,900,000	16,568.35	5,450,988,276	15,872.53	5,222,063,314	6.125	2027/11/15	0.76
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,300,000	13,438.29	5,684,399,679	12,251.15	5,182,237,255	3	2044/11/15	0.76

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.72
合 計	98.72

（参考）世界REITインデックス マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	462,600	21,546.76	9,967,531,434	14,653.32	6,778,627,636	5.86
2	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	56,920	103,776.02	5,906,931,394	81,294.88	4,627,304,905	4.00
3	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	98,740	50,791.42	5,015,145,749	41,631.42	4,110,687,092	3.55
4	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	386,000	9,851.52	3,802,688,660	8,391.73	3,239,211,447	2.80
5	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	289,700	12,207.41	3,536,487,731	9,170.81	2,656,785,772	2.29
6	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	204,700	20,497.77	4,195,895,515	12,906.91	2,642,045,562	2.28
7	アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	602,100	4,172.72	2,512,399,235	4,255.96	2,562,517,068	2.21
8	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	179,700	21,644.96	3,889,599,422	14,033.53	2,521,826,617	2.18
9	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	87,400	34,590.88	3,023,243,532	26,283.01	2,297,135,511	1.98
10	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	83,700	28,313.47	2,369,838,231	24,448.27	2,046,320,392	1.77
11	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	211,700	12,556.89	2,658,295,636	9,589.31	2,030,058,663	1.75
12	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	92,900	28,394.66	2,637,864,400	20,047.49	1,862,412,416	1.61
13	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	362,700	6,020.90	2,183,781,153	4,906.16	1,779,465,248	1.53
14	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	238,900	8,336.23	1,991,526,758	6,946.53	1,659,527,379	1.43
15	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	1,066,000	2,095.35	2,233,644,820	1,528.37	1,629,252,121	1.40
16	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	72,200	29,411.74	2,123,527,690	22,245.71	1,606,140,421	1.38
17	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	77,200	26,909.56	2,077,418,162	19,417.57	1,499,036,628	1.29
18	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	250,100	7,363.51	1,841,615,454	5,741.71	1,436,003,297	1.24
19	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	40,750	47,586.60	1,939,154,288	34,560.35	1,408,334,450	1.21
20	香港	投資証券	LINK REIT	1,325,000	1,227.00	1,625,782,764	1,000.91	1,326,209,062	1.14
21	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	129,900	11,392.88	1,479,935,888	9,958.58	1,293,620,023	1.11
22	アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	181,900	6,449.70	1,173,201,000	6,344.12	1,153,996,538	0.99
23	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	66,700	22,759.53	1,518,061,234	17,119.43	1,141,866,528	0.98
24	アメリカ	投資証券	UDR INC	191,200	8,026.23	1,534,615,670	5,948.79	1,137,409,566	0.98
25	アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	338,000	4,962.52	1,677,335,111	3,269.80	1,105,195,712	0.95
26	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	448,000	2,530.27	1,133,561,783	2,286.54	1,024,374,355	0.88
27	アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	387,000	3,439.64	1,331,140,905	2,618.16	1,013,229,778	0.87
28	アメリカ	投資証券	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	159,900	6,520.29	1,042,595,016	6,309.37	1,008,868,535	0.87
29	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	109,500	11,139.20	1,219,742,688	9,020.21	987,713,532	0.85
30	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	89,300	16,784.68	1,498,872,569	10,814.41	965,726,884	0.83

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	99.07
合 計	99.07

投資不動産物件

のむラップ・ファンド（保守型）

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（やや保守型）

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（普通型）

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（やや積極型）

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（積極型）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）世界REITインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

のむラップ・ファンド（保守型）

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（やや保守型）

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（普通型）

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（やや積極型）

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（積極型）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建 / 売建	枚数	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （％）
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2022年12月限)	買建	696	日本円	13,002,680,720	12,778,560,000	2.91

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国 / 地域	取引所	名称	買建 / 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 （円）	評価額	評価額 （円）	投資 比率 （％）
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2022 年12月限)	買建	641	米ドル	124,916,290	18,089,127,951	117,118,712.5	16,959,960,743	1.28
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2022年12 月限)	買建	36	カナダド ル	8,375,540	886,132,132	8,047,440	851,419,152	0.06
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指数 先物(2022年12月 限)	買建	414	ユーロ	14,424,570	2,052,904,800	13,529,520	1,925,521,282	0.14
	オース トラリア	シドニー先 物取引所 ア	SPI200株価指数先 物(2022年12月限)	買建	34	豪ドル	5,742,125	540,735,910	5,564,950	524,051,339	0.03

イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2022年12月限)	買建	89	英ポンド	6,437,040	1,040,998,109	6,120,530	989,812,107	0.07
スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2022年12月限)	買建	45	スイスフラン	4,744,490	704,936,322	4,556,700	677,034,478	0.05

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）世界REITインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 （円）	評価額	評価額 （円）	投資 比率 （％）
REIT指数先物取引	日本	大阪取引所	REIT指数先物 (2022年12月限)	買建	32	日本円	64,253,120	64,253,120	61,984,000	61,984,000	0.05
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ ボード オブ トレード	ダウ・ジョーンズ 米国不動産指数先 物(2022年12月限)	買建	158	米ドル	5,937,620	859,826,752	4,970,680	719,804,170	0.62

（３）運用実績

純資産の推移

のむラップ・ファンド（保守型）

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間	(2013年 2月18日)	5,672	5,677	1.1314	1.1324
第4計算期間	(2014年 2月18日)	9,827	9,835	1.2452	1.2462
第5計算期間	(2015年 2月18日)	14,449	14,460	1.3886	1.3896
第6計算期間	(2016年 2月18日)	21,912	21,929	1.3443	1.3453
第7計算期間	(2017年 2月20日)	30,711	30,733	1.3697	1.3707
第8計算期間	(2018年 2月19日)	35,454	35,480	1.4018	1.4028

第9計算期間	(2019年 2月18日)	40,084	40,112	1.4138	1.4148
第10計算期間	(2020年 2月18日)	42,494	42,523	1.4787	1.4797
第11計算期間	(2021年 2月18日)	41,691	41,719	1.5157	1.5167
第12計算期間	(2022年 2月18日)	48,732	48,763	1.5470	1.5480
	2021年 9月末日	46,631	—	1.5722	—
	10月末日	47,593	—	1.5963	—
	11月末日	48,044	—	1.5833	—
	12月末日	49,127	—	1.6010	—
	2022年 1月末日	48,627	—	1.5623	—
	2月末日	48,929	—	1.5458	—
	3月末日	50,731	—	1.5908	—
	4月末日	51,061	—	1.5822	—
	5月末日	51,690	—	1.5697	—
	6月末日	52,665	—	1.5655	—
	7月末日	54,188	—	1.5879	—
	8月末日	54,597	—	1.5794	—
	9月末日	54,021	—	1.5403	—

のむラップ・ファンド（やや保守型）

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2017年 2月20日)	1,754	1,756	1.0428	1.0438
第2計算期間	(2018年 2月19日)	2,561	2,564	1.0771	1.0781
第3計算期間	(2019年 2月18日)	3,292	3,295	1.0905	1.0915
第4計算期間	(2020年 2月18日)	4,330	4,334	1.1619	1.1629
第5計算期間	(2021年 2月18日)	4,097	4,101	1.2108	1.2118
第6計算期間	(2022年 2月18日)	6,168	6,173	1.2645	1.2655
	2021年 9月末日	5,431	—	1.2792	—
	10月末日	5,698	—	1.3085	—
	11月末日	5,716	—	1.2956	—
	12月末日	6,097	—	1.3184	—
	2022年 1月末日	6,067	—	1.2757	—
	2月末日	6,228	—	1.2622	—
	3月末日	6,651	—	1.3155	—
	4月末日	6,671	—	1.3041	—
	5月末日	6,861	—	1.2916	—
	6月末日	7,056	—	1.2857	—
	7月末日	7,382	—	1.3098	—
	8月末日	7,500	—	1.3037	—
	9月末日	7,446	—	1.2628	—

のむラップ・ファンド（普通型）

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間	(2013年 2月18日)	6,993	6,999	1.2232	1.2242
第4計算期間	(2014年 2月18日)	11,197	11,205	1.4361	1.4371
第5計算期間	(2015年 2月18日)	21,005	21,017	1.7185	1.7195
第6計算期間	(2016年 2月18日)	37,150	37,173	1.5776	1.5786
第7計算期間	(2017年 2月20日)	45,690	45,717	1.6899	1.6909
第8計算期間	(2018年 2月19日)	58,457	58,490	1.7636	1.7646
第9計算期間	(2019年 2月18日)	75,805	75,847	1.7954	1.7964
第10計算期間	(2020年 2月18日)	92,176	92,223	1.9561	1.9571
第11計算期間	(2021年 2月18日)	103,707	103,757	2.0652	2.0662
第12計算期間	(2022年 2月18日)	163,445	163,518	2.2197	2.2207
	2021年 9月末日	140,654	—	2.2317	—
	10月末日	149,184	—	2.3037	—
	11月末日	152,879	—	2.2770	—
	12月末日	162,744	—	2.3330	—
	2022年 1月末日	161,523	—	2.2366	—
	2月末日	164,246	—	2.2138	—
	3月末日	178,358	—	2.3410	—
	4月末日	180,411	—	2.3116	—
	5月末日	187,448	—	2.2841	—
	6月末日	194,781	—	2.2677	—
	7月末日	205,638	—	2.3218	—
	8月末日	211,592	—	2.3128	—
	9月末日	212,701	—	2.2220	—

のむラップ・ファンド（やや積極型）

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2017年 2月20日)	448	448	1.0761	1.0771
第2計算期間	(2018年 2月19日)	1,565	1,566	1.1287	1.1297
第3計算期間	(2019年 2月18日)	2,229	2,231	1.1485	1.1495
第4計算期間	(2020年 2月18日)	3,070	3,072	1.2717	1.2727
第5計算期間	(2021年 2月18日)	4,445	4,448	1.3517	1.3527
第6計算期間	(2022年 2月18日)	8,492	8,497	1.4851	1.4861

2021年 9月末日	6,469	—	1.4840	—
10月末日	7,143	—	1.5448	—
11月末日	7,570	—	1.5271	—
12月末日	8,262	—	1.5725	—
2022年 1月末日	8,313	—	1.4952	—
2月末日	8,508	—	1.4807	—
3月末日	9,408	—	1.5843	—
4月末日	9,515	—	1.5560	—
5月末日	9,994	—	1.5366	—
6月末日	10,400	—	1.5192	—
7月末日	11,180	—	1.5630	—
8月末日	11,613	—	1.5594	—
9月末日	11,625	—	1.4883	—

のむラップ・ファンド（積極型）

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間 (2013年 2月18日)	5,173	5,177	1.2607	1.2617
第4計算期間 (2014年 2月18日)	7,914	7,919	1.5322	1.5332
第5計算期間 (2015年 2月18日)	12,370	12,377	1.8855	1.8865
第6計算期間 (2016年 2月18日)	15,939	15,949	1.6702	1.6712
第7計算期間 (2017年 2月20日)	19,026	19,036	1.8662	1.8672
第8計算期間 (2018年 2月19日)	22,241	22,253	1.9744	1.9754
第9計算期間 (2019年 2月18日)	26,325	26,338	2.0233	2.0243
第10計算期間 (2020年 2月18日)	32,358	32,372	2.2782	2.2792
第11計算期間 (2021年 2月18日)	39,717	39,733	2.4423	2.4433
第12計算期間 (2022年 2月18日)	73,291	73,317	2.7430	2.7440
2021年 9月末日	60,072	—	2.7216	—
10月末日	64,797	—	2.8567	—
11月末日	67,178	—	2.8276	—
12月末日	73,320	—	2.9223	—
2022年 1月末日	71,813	—	2.7601	—
2月末日	73,590	—	2.7352	—
3月末日	82,008	—	2.9559	—
4月末日	82,039	—	2.8868	—
5月末日	86,071	—	2.8498	—
6月末日	89,906	—	2.8074	—
7月末日	96,047	—	2.8973	—
8月末日	99,390	—	2.8947	—
9月末日	99,669	—	2.7523	—

分配の推移

のむラップ・ファンド（保守型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	0.0010円
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.0010円
第10計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	0.0010円
第11計算期間	2020年 2月19日～2021年 2月18日	0.0010円
第12計算期間	2021年 2月19日～2022年 2月18日	0.0010円

のむラップ・ファンド（やや保守型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年11月11日～2017年 2月20日	0.0010円
第2計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	0.0010円
第3計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.0010円
第4計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2020年 2月19日～2021年 2月18日	0.0010円
第6計算期間	2021年 2月19日～2022年 2月18日	0.0010円

のむラップ・ファンド（普通型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	0.0010円
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.0010円
第10計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	0.0010円
第11計算期間	2020年 2月19日～2021年 2月18日	0.0010円
第12計算期間	2021年 2月19日～2022年 2月18日	0.0010円

のむラップ・ファンド（やや積極型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年11月11日～2017年 2月20日	0.0010円
第2計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	0.0010円
第3計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.0010円
第4計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2020年 2月19日～2021年 2月18日	0.0010円
第6計算期間	2021年 2月19日～2022年 2月18日	0.0010円

のむラップ・ファンド（積極型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	0.0010円
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.0010円
第10計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	0.0010円
第11計算期間	2020年 2月19日～2021年 2月18日	0.0010円
第12計算期間	2021年 2月19日～2022年 2月18日	0.0010円

収益率の推移

のむラップ・ファンド（保守型）

	計算期間	収益率
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	14.2%
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	10.1%
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	11.6%
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	3.1%
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	2.0%
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	2.4%
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.9%
第10計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	4.7%
第11計算期間	2020年 2月19日～2021年 2月18日	2.6%
第12計算期間	2021年 2月19日～2022年 2月18日	2.1%

第13期（中間期）	2022年 2月19日～2022年 8月18日	3.1%
-----------	-------------------------	------

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

のむラップ・ファンド（やや保守型）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年11月11日～2017年 2月20日	4.4%
第2計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	3.4%
第3計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	1.3%
第4計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	6.6%
第5計算期間	2020年 2月19日～2021年 2月18日	4.3%
第6計算期間	2021年 2月19日～2022年 2月18日	4.5%
第7期（中間期）	2022年 2月19日～2022年 8月18日	4.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

のむラップ・ファンド（普通型）

	計算期間	収益率
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	23.3%
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	17.5%
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	19.7%
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	8.1%
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	7.2%
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	4.4%
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	1.9%
第10計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	9.0%
第11計算期間	2020年 2月19日～2021年 2月18日	5.6%
第12計算期間	2021年 2月19日～2022年 2月18日	7.5%
第13期（中間期）	2022年 2月19日～2022年 8月18日	6.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

のむラップ・ファンド（やや積極型）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年11月11日～2017年 2月20日	7.7%
第2計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	5.0%

第3計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	1.8%
第4計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	10.8%
第5計算期間	2020年 2月19日～2021年 2月18日	6.4%
第6計算期間	2021年 2月19日～2022年 2月18日	9.9%
第7期（中間期）	2022年 2月19日～2022年 8月18日	7.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

のむラップ・ファンド（積極型）

	計算期間	収益率
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	27.1%
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	21.6%
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	23.1%
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	11.4%
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	11.8%
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	5.9%
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	2.5%
第10計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	12.6%
第11計算期間	2020年 2月19日～2021年 2月18日	7.2%
第12計算期間	2021年 2月19日～2022年 2月18日	12.4%
第13期（中間期）	2022年 2月19日～2022年 8月18日	8.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

のむラップ・ファンド（保守型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	1,608,337,173	2,703,541,712	5,013,380,932
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	3,849,180,143	970,300,281	7,892,260,794
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	5,232,995,552	2,719,491,723	10,405,764,623
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	8,647,464,358	2,752,459,905	16,300,769,076
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	10,074,422,211	3,953,141,382	22,422,049,905
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	8,245,634,392	5,375,777,007	25,291,907,290
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	6,683,674,568	3,622,632,363	28,352,949,495
第10計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	7,256,673,085	6,871,185,722	28,738,436,858
第11計算期間	2020年 2月19日～2021年 2月18日	5,853,220,978	7,084,358,604	27,507,299,232
第12計算期間	2021年 2月19日～2022年 2月18日	9,295,649,362	5,302,580,330	31,500,368,264

第13期（中間期）	2022年 2月19日～2022年 8月18日	4,905,914,106	1,963,268,012	34,443,014,358
-----------	-------------------------	---------------	---------------	----------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

のむラップ・ファンド（やや保守型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年11月11日～2017年 2月20日	1,683,928,835	1,075,577	1,682,853,258
第2計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	1,216,556,735	520,704,097	2,378,705,896
第3計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	827,317,233	187,003,223	3,019,019,906
第4計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	1,362,550,967	654,402,581	3,727,168,292
第5計算期間	2020年 2月19日～2021年 2月18日	1,382,305,912	1,725,139,133	3,384,335,071
第6計算期間	2021年 2月19日～2022年 2月18日	2,299,623,862	805,460,496	4,878,498,437
第7期（中間期）	2022年 2月19日～2022年 8月18日	1,179,947,910	363,019,466	5,695,426,881

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

のむラップ・ファンド（普通型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	1,357,750,676	2,306,257,102	5,717,488,363
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	3,301,811,164	1,221,662,831	7,797,636,696
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	6,938,730,583	2,513,534,586	12,222,832,693
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	14,624,481,293	3,298,164,142	23,549,149,844
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	8,370,562,015	4,882,793,242	27,036,918,617
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	13,898,310,644	7,788,778,406	33,146,450,855
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	14,762,704,987	5,687,029,247	42,222,126,595
第10計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	17,015,753,904	12,114,213,571	47,123,666,928
第11計算期間	2020年 2月19日～2021年 2月18日	17,367,085,936	14,274,396,250	50,216,356,614
第12計算期間	2021年 2月19日～2022年 2月18日	35,642,462,288	12,225,527,102	73,633,291,800
第13期（中間期）	2022年 2月19日～2022年 8月18日	21,618,498,978	5,233,093,713	90,018,697,065

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

のむラップ・ファンド（やや積極型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年11月11日～2017年 2月20日	418,434,475	2,119,224	416,315,251
第2計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	1,136,667,950	165,912,216	1,387,070,985
第3計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	748,002,975	193,991,442	1,941,082,518
第4計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	1,250,105,711	776,826,920	2,414,361,309
第5計算期間	2020年 2月19日～2021年 2月18日	1,873,074,115	998,933,831	3,288,501,593
第6計算期間	2021年 2月19日～2022年 2月18日	3,455,675,677	1,026,066,157	5,718,111,113

第7期（中間期）	2022年 2月19日～2022年 8月18日	2,023,200,016	438,837,726	7,302,473,403
----------	-------------------------	---------------	-------------	---------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

のむラップ・ファンド（積極型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	959,956,709	2,366,840,325	4,103,919,311
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	2,155,523,440	1,094,037,100	5,165,405,651
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	3,164,392,511	1,768,791,397	6,561,006,765
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	4,833,876,039	1,851,238,866	9,543,643,938
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	2,890,629,040	2,239,285,849	10,194,987,129
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	4,305,044,963	3,234,715,551	11,265,316,541
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	4,187,189,703	2,441,328,586	13,011,177,658
第10計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	5,773,245,162	4,580,921,634	14,203,501,186
第11計算期間	2020年 2月19日～2021年 2月18日	7,849,562,545	5,791,022,042	16,262,041,689
第12計算期間	2021年 2月19日～2022年 2月18日	15,921,073,680	5,463,445,749	26,719,669,620
第13期（中間期）	2022年 2月19日～2022年 8月18日	9,610,451,688	2,634,872,556	33,695,248,752

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績（2022年9月30日現在）

基準価額・純資産の推移（日次）



やや保守型（設定来）



普通型



やや積極型（設定来）



積極型



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

保守型

2022年2月	10 円
2021年2月	10 円
2020年2月	10 円
2019年2月	10 円
2018年2月	10 円
設定来累計	100 円

やや保守型

2022年2月	10 円
2021年2月	10 円
2020年2月	10 円
2019年2月	10 円
2018年2月	10 円
設定来累計	60 円

普通型

2022年2月	10 円
2021年2月	10 円
2020年2月	10 円
2019年2月	10 円
2018年2月	10 円
設定来累計	110 円

やや積極型

2022年2月	10 円
2021年2月	10 円
2020年2月	10 円
2019年2月	10 円
2018年2月	10 円
設定来累計	60 円

積極型

2022年2月	10 円
2021年2月	10 円
2020年2月	10 円
2019年2月	10 円
2018年2月	10 円
設定来累計	110 円



運用実績（2022年9月30日現在）

■ 主要な資産の状況

各マザーファンドへの投資比率

	投資比率（％）				
	保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
国内株式マザーファンド	9.3	12.6	14.6	14.4	11.5
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	43.5	30.9	17.6	8.3	4.7
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	7.3	14.3	23.5	37.5	50.8
外国債券マザーファンド	31.9	31.7	30.1	24.6	17.9
世界REITインデックス マザーファンド	6.9	9.4	12.9	14.0	13.7

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率（％）				
			保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4
2	ソニーグループ	電気機器	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3
3	キーエンス	電気機器	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2
4	日本電信電話	情報・通信業	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2

・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（％）				
			保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
1	国庫債券 利付（10年）第347回	国債証券	0.6	0.4	0.2	0.1	0.1
2	国庫債券 利付（10年）第365回	国債証券	0.6	0.4	0.2	0.1	0.1
3	国庫債券 利付（10年）第363回	国債証券	0.6	0.4	0.2	0.1	0.1
4	国庫債券 利付（10年）第360回	国債証券	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1
5	国庫債券 利付（10年）第359回	国債証券	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率（％）				
			保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.4	0.7	1.2	2.0	2.6
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.3	0.5	0.9	1.4	1.9
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.2	0.3	0.6	0.9	1.2
4	TESLA INC	自動車	0.1	0.2	0.4	0.6	0.8
5	ALPHABET INC-CL A	インターネット・メディアおよびサービス	0.1	0.2	0.3	0.5	0.7

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（％）				
			保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
1	US TREASURY N/B	国債証券	1.2	1.2	1.1	0.9	0.7
2	US TREASURY BOND	国債証券	0.9	0.9	0.9	0.7	0.5
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3
5	US TREASURY BOND	国債証券	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3

・「世界REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（％）				
			保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
1	PROLOGIS INC	投資証券	0.4	0.6	0.8	0.8	0.8
2	EQUINIX INC	投資証券	0.3	0.4	0.5	0.6	0.5
3	PUBLIC STORAGE	投資証券	0.2	0.3	0.5	0.5	0.5
4	REALTY INCOME CORP	投資証券	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4
5	WELLTOWER INC	投資証券	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3



運用実績（2022年9月30日現在）

年間収益率の推移（暦年ベース）

保守型



やや保守型



普通型



やや積極型



積極型



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・『(やや保守型)』『(やや積極型)』の2016年は設定日（2016年11月11日）から年末までの収益率。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの横軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

< 訂正前 >

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれ
ます。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問
い合わせください。

取得申込みの受付けについては、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販
売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。
(原則として、お買付け後のコース変更はできません。)

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口＝1円)または1万円以上1円単位、
「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選
択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、ど
ちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、申込単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお
問い合わせください。

■ 積立方式 ■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約 を締結した場合、当該契約で規定する取
得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあ
ります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「のむラップ・ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。

なお、「(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)」「(年6%目標払出)のむラップ・ファンド
(普通型)」の換金代金をもって、「のむラップ・ファンド」を構成する各ファンドへのスイッチングが可能
です。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。(詳しくは「第
1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。)

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社や申込形態によっては、上記
と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があ
るときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み(スイッチングの申込みを含
みます。)の受付けを中止することおよび既に受付けた取得申込み(スイッチングの申込みを含みます。)の受付
けを取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

< 訂正後 >

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

(2) 申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 購入コース

分配金を受取る「一般コース」と、分配金が再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。

(4) 販売単位

「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口 = 1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

(5) 販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(6) 申込代金の支払い

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(7) スイッチング

各ファンド間でスイッチングができます。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

(販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。)

なお、販売会社によっては「（年3%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）」「（年6%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）」の換金代金をもって、各ファンドへのスイッチングが可能です。

(8)積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(9)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます。）の受付けを中止することおよび既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます。）の受付けを取り消す場合があります。

(10)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 換金（解約）手続等

< 訂正前 >

受益者は、受益権を、「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。また、別途、大口換金について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよび既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとし

ます。換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

＜訂正後＞

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3)換金単位

「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

(4)換金価額

換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(5)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。また、別途、大口換金について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

—
(6)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

—
(7)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよび既に受付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

—
(8)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

4 受益者の権利等

< 訂正前 >

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

< 自動けいぞく投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 自動けいぞく投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

■ 換金(解約)の単位 ■

受益者は、受益権を「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 換金(解約)代金の支払い開始日 ■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

< 訂正後 >

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

< 自動けいぞく投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 自動けいぞく投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

のむラップ・ファンド（保守型）

のむラップ・ファンド（普通型）

のむラップ・ファンド（積極型）

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期中間計算期間(2022年2月19日から2022年8月18日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

のむラップ・ファンド（やや保守型）

のむラップ・ファンド（やや積極型）

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間(2022年2月19日から2022年8月18日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

のむラップ・ファンド（保守型）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第12期 (2022年 2月18日現在)	第13期中間計算期間末 (2022年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	913,003,722	902,202,095
親投資信託受益証券	48,043,347,894	54,213,250,521
未収入金	140,000,000	150,000,000
流動資産合計	49,096,351,616	55,265,452,616
資産合計	49,096,351,616	55,265,452,616
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	31,500,368	-
未払解約金	46,143,074	26,261,630
未払受託者報酬	7,939,095	8,416,863
未払委託者報酬	277,868,277	294,590,136
未払利息	579	244
その他未払費用	793,846	841,629
流動負債合計	364,245,239	330,110,502
負債合計	364,245,239	330,110,502
純資産の部		
元本等		
元本	31,500,368,264	34,443,014,358
剰余金		

	第12期 (2022年 2月18日現在)	第13期中間計算期間末 (2022年 8月18日現在)
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	17,231,738,113	20,492,327,756
（分配準備積立金）	3,327,695,097	3,140,702,516
元本等合計	48,732,106,377	54,935,342,114
純資産合計	48,732,106,377	54,935,342,114
負債純資産合計	49,096,351,616	55,265,452,616

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第12期中間計算期間 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日	第13期中間計算期間 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,714,659,902	1,885,333,627
営業収益合計	1,714,659,902	1,885,333,627
営業費用		
支払利息	82,667	45,533
受託者報酬	7,124,154	8,416,863
委託者報酬	249,345,128	294,590,136
その他費用	712,356	841,629
営業費用合計	257,264,305	303,894,161
営業利益又は営業損失（ ）	1,457,395,597	1,581,439,466
経常利益又は経常損失（ ）	1,457,395,597	1,581,439,466
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,457,395,597	1,581,439,466
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	73,699,358	40,891,270
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	14,184,648,751	17,231,738,113
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,378,878,510	2,789,093,158
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,378,878,510	2,789,093,158
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,367,207,994	1,069,051,711
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,367,207,994	1,069,051,711
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	16,580,015,506	20,492,327,756

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年 2月19日から2022年 8月18日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第12期 2022年 2月18日現在	第13期中間計算期間末 2022年 8月18日現在
-----------------------	------------------------------

1. 計算期間の末日における受益権の総数 31,500,368,264口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 34,443,014,358口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5470円 (10,000口当たり純資産額) (15,470円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5950円 (10,000口当たり純資産額) (15,950円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第12期 2022年 2月18日現在	第13期中間計算期間末 2022年 8月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありま せん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

（その他の注記）

1 元本の移動

第12期 自 2021年 2月19日 至 2022年 2月18日	第13期中間計算期間 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
期首元本額 27,507,299,232円	期首元本額 31,500,368,264円
期中追加設定元本額 9,295,649,362円	期中追加設定元本額 4,905,914,106円
期中一部解約元本額 5,302,580,330円	期中一部解約元本額 1,963,268,012円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（やや保守型）

(1) 中間貸借対照表

	(単位 : 円)	
	第6期 (2022年 2月18日現在)	第7期中間計算期間末 (2022年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	128,671,318	127,400,926
親投資信託受益証券	6,081,757,195	7,408,228,202
未収入金	-	35,000,000
流動資産合計	6,210,428,513	7,570,629,128
資産合計	6,210,428,513	7,570,629,128
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,878,498	-
未払解約金	-	2,293,978
未払受託者報酬	953,555	1,110,589
未払委託者報酬	35,758,344	41,646,837
未払利息	81	34
その他未払費用	95,293	111,000
流動負債合計	41,685,771	45,162,438
負債合計	41,685,771	45,162,438
純資産の部		
元本等		
元本	4,878,498,437	5,695,426,881
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	1,290,244,305	1,830,039,809
(分配準備積立金)	430,450,717	402,858,799
元本等合計	6,168,742,742	7,525,466,690
純資産合計	6,168,742,742	7,525,466,690
負債純資産合計	6,210,428,513	7,570,629,128

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	(単位 : 円)	
	第6期中間計算期間 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日	第7期中間計算期間 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	253,098,666	347,917,007
営業収益合計	253,098,666	347,917,007
営業費用		
支払利息	9,470	6,473
受託者報酬	755,144	1,110,589
委託者報酬	28,317,837	41,646,837
その他費用	75,454	111,000
営業費用合計	29,157,905	42,874,899
営業利益又は営業損失 ()	223,940,761	305,042,108
経常利益又は経常損失 ()	223,940,761	305,042,108
中間純利益又は中間純損失 ()	223,940,761	305,042,108
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	11,966,283	10,039,901
期首剰余金又は期首欠損金 ()	713,536,464	1,290,244,305
剰余金増加額又は欠損金減少額	266,814,891	340,571,586
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	266,814,891	340,571,586
剰余金減少額又は欠損金増加額	81,772,126	95,778,289
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	81,772,126	95,778,289
分配金	-	-

	第6期中間計算期間 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日	第7期中間計算期間 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,110,553,707	1,830,039,809

（ 3 ） 中間注記表

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年 2月19日から2022年 8月18日までとなっております。

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

第6期 2022年 2月18日現在	第7期中間計算期間末 2022年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,878,498,437口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 5,695,426,881口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2645円 (10,000口当たり純資産額) (12,645円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3213円 (10,000口当たり純資産額) (13,213円)

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 2月18日現在	第7期中間計算期間末 2022年 8月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありま せん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
---	---

（その他の注記）

1 元本の移動

第6期 自 2021年 2月19日 至 2022年 2月18日		第7期中間計算期間 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日	
期首元本額	3,384,335,071円	期首元本額	4,878,498,437円
期中追加設定元本額	2,299,623,862円	期中追加設定元本額	1,179,947,910円
期中一部解約元本額	805,460,496円	期中一部解約元本額	363,019,466円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（普通型）

（ 1 ）中間貸借対照表

（単位：円）

	第12期 (2022年 2月18日現在)	第13期中間計算期間末 (2022年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,516,795,289	3,966,920,704
親投資信託受益証券	161,136,655,674	209,010,925,514
未収入金	-	600,000,000
流動資産合計	164,653,450,963	213,577,846,218
資産合計	164,653,450,963	213,577,846,218
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	73,633,291	-
未払解約金	102,818,003	345,250,651
未払受託者報酬	25,108,814	30,202,384
未払委託者報酬	1,004,352,360	1,208,095,276
未払利息	2,230	1,073
その他未払費用	2,510,817	3,020,170
流動負債合計	1,208,425,515	1,586,569,554
負債合計	1,208,425,515	1,586,569,554
純資産の部		
元本等		
元本	73,633,291,800	90,018,697,065
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	89,811,733,648	121,972,579,599

	第12期 (2022年 2月18日現在)	第13期中間計算期間末 (2022年 8月18日現在)
(分配準備積立金)	16,969,346,950	15,928,687,817
元本等合計	163,445,025,448	211,991,276,664
純資産合計	163,445,025,448	211,991,276,664
負債純資産合計	164,653,450,963	213,577,846,218

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第12期中間計算期間 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日	第13期中間計算期間 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	8,896,126,767	12,529,351,840
営業収益合計	8,896,126,767	12,529,351,840
営業費用		
支払利息	249,840	182,224
受託者報酬	19,139,516	30,202,384
委託者報酬	765,580,444	1,208,095,276
その他費用	1,913,893	3,020,170
営業費用合計	786,883,693	1,241,500,054
営業利益又は営業損失 ()	8,109,243,074	11,287,851,786
経常利益又は経常損失 ()	8,109,243,074	11,287,851,786
中間純利益又は中間純損失 ()	8,109,243,074	11,287,851,786
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	516,603,461	369,913,186
期首剰余金又は期首欠損金 ()	53,491,193,666	89,811,733,648
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,810,913,840	27,631,171,059
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,810,913,840	27,631,171,059
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,851,609,490	6,388,263,708
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,851,609,490	6,388,263,708
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	73,043,137,629	121,972,579,599

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年 2月19日から2022年 8月18日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第12期 2022年 2月18日現在	第13期中間計算期間末 2022年 8月18日現在
-----------------------	------------------------------

1. 計算期間の末日における受益権の総数 73,633,291,800口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 90,018,697,065口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2197円 (10,000口当たり純資産額) (22,197円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3550円 (10,000口当たり純資産額) (23,550円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第12期 2022年 2月18日現在	第13期中間計算期間末 2022年 8月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありま せん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

（その他の注記）

1 元本の移動

第12期 自 2021年 2月19日 至 2022年 2月18日	第13期中間計算期間 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
期首元本額 50,216,356,614円	期首元本額 73,633,291,800円
期中追加設定元本額 35,642,462,288円	期中追加設定元本額 21,618,498,978円
期中一部解約元本額 12,225,527,102円	期中一部解約元本額 5,233,093,713円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（やや積極型）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)		
	第6期 (2022年 2月18日現在)	第7期中間計算期間末 (2022年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	182,235,406	222,413,161
親投資信託受益証券	8,372,558,080	11,473,119,171
未収入金	-	45,000,000
流動資産合計	8,554,793,486	11,740,532,332
資産合計	8,554,793,486	11,740,532,332
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,718,111	-
未払解約金	3,288,178	14,260,609
未払受託者報酬	1,230,223	1,604,794
未払委託者報酬	52,284,461	68,203,751
未払利息	115	60
その他未払費用	122,960	160,418
流動負債合計	62,644,048	84,229,632
負債合計	62,644,048	84,229,632
純資産の部		
元本等		
元本	5,718,111,113	7,302,473,403
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,774,038,325	4,353,829,297
（分配準備積立金）	744,842,966	695,258,659
元本等合計	8,492,149,438	11,656,302,700
純資産合計	8,492,149,438	11,656,302,700
負債純資産合計	8,554,793,486	11,740,532,332

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	第6期中間計算期間 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日	第7期中間計算期間 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	485,875,286	819,448,091
営業収益合計	485,875,286	819,448,091
営業費用		
支払利息	11,797	9,816
受託者報酬	859,042	1,604,794
委託者報酬	36,509,251	68,203,751
その他費用	85,839	160,418
営業費用合計	37,465,929	69,978,779
営業利益又は営業損失（ ）	448,409,357	749,469,312
経常利益又は経常損失（ ）	448,409,357	749,469,312
中間純利益又は中間純損失（ ）	448,409,357	749,469,312
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	31,447,593	23,780,163
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,156,533,751	2,774,038,325
剰余金増加額又は欠損金減少額	599,950,583	1,067,150,253
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	599,950,583	1,067,150,253
剰余金減少額又は欠損金増加額	181,788,843	213,048,430
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	181,788,843	213,048,430
分配金	-	-

	第6期中間計算期間 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日	第7期中間計算期間 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,991,657,255	4,353,829,297

（ 3 ） 中間注記表

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年 2月19日から2022年 8月18日までとなっております。

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

第6期 2022年 2月18日現在	第7期中間計算期間末 2022年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,718,111,113口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 7,302,473,403口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4851円 (10,000口当たり純資産額) (14,851円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5962円 (10,000口当たり純資産額) (15,962円)

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 2月18日現在	第7期中間計算期間末 2022年 8月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
---	---

（その他の注記）

1 元本の移動

第6期 自 2021年 2月19日 至 2022年 2月18日		第7期中間計算期間 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日	
期首元本額	3,288,501,593円	期首元本額	5,718,111,113円
期中追加設定元本額	3,455,675,677円	期中追加設定元本額	2,023,200,016円
期中一部解約元本額	1,026,066,157円	期中一部解約元本額	438,837,726円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（積極型）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）

	第12期 (2022年 2月18日現在)	第13期中間計算期間末 (2022年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,686,719,543	2,158,060,682
親投資信託受益証券	72,215,893,593	98,838,382,426
未収入金	-	250,000,000
流動資産合計	73,902,613,136	101,246,443,108
資産合計	73,902,613,136	101,246,443,108
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	26,719,669	-
未払解約金	76,993,214	325,874,374
未払受託者報酬	11,014,729	13,841,239
未払委託者報酬	495,662,847	622,855,636
未払利息	1,069	584
その他未払費用	1,101,413	1,384,064
流動負債合計	611,492,941	963,955,897
負債合計	611,492,941	963,955,897
純資産の部		
元本等		
元本	26,719,669,620	33,695,248,752
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	46,571,450,575	66,587,238,459

	第12期 (2022年 2月18日現在)	第13期中間計算期間末 (2022年 8月18日現在)
(分配準備積立金)	9,047,637,371	8,289,724,594
元本等合計	73,291,120,195	100,282,487,211
純資産合計	73,291,120,195	100,282,487,211
負債純資産合計	73,902,613,136	101,246,443,108

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第12期中間計算期間 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日	第13期中間計算期間 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	5,143,713,787	7,969,694,833
営業収益合計	5,143,713,787	7,969,694,833
営業費用		
支払利息	109,002	89,192
受託者報酬	7,729,483	13,841,239
委託者報酬	347,826,660	622,855,636
その他費用	772,886	1,384,064
営業費用合計	356,438,031	638,170,131
営業利益又は営業損失 ()	4,787,275,756	7,331,524,702
経常利益又は経常損失 ()	4,787,275,756	7,331,524,702
中間純利益又は中間純損失 ()	4,787,275,756	7,331,524,702
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	326,302,272	342,840,221
期首剰余金又は期首欠損金 ()	23,455,045,555	46,571,450,575
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,706,563,701	17,633,881,412
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,706,563,701	17,633,881,412
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,675,253,146	4,606,778,009
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,675,253,146	4,606,778,009
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	35,947,329,594	66,587,238,459

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年 2月19日から2022年 8月18日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第12期 2022年 2月18日現在	第13期中間計算期間末 2022年 8月18日現在
-----------------------	------------------------------

1. 計算期間の末日における受益権の総数 26,719,669,620口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 33,695,248,752口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7430円 (10,000口当たり純資産額) (27,430円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.9762円 (10,000口当たり純資産額) (29,762円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第12期 2022年 2月18日現在	第13期中間計算期間末 2022年 8月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありま せん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

（その他の注記）

1 元本の移動

第12期 自 2021年 2月19日 至 2022年 2月18日	第13期中間計算期間 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
期首元本額 16,262,041,689円	期首元本額 26,719,669,620円
期中追加設定元本額 15,921,073,680円	期中追加設定元本額 9,610,451,688円
期中一部解約元本額 5,463,445,749円	期中一部解約元本額 2,634,872,556円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

「のむラップ・ファンド」の各ファンドは「国内株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド」、「外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」および「世界REITインデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2022年 8月18日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	13,968,771,723
株式	454,010,025,340
派生商品評価勘定	343,676,680
未収入金	7,905,680
未収配当金	602,060,582
未収利息	306,467
その他未収収益	16,329,355
流動資産合計	468,949,075,827
資産合計	468,949,075,827
負債の部	
流動負債	
前受金	55,546,100
未払解約金	768,189,932
未払利息	3,781
有価証券貸借取引受入金	5,411,982,845
流動負債合計	6,235,722,658
負債合計	6,235,722,658
純資産の部	
元本等	
元本	216,770,046,915
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	245,943,306,254
元本等合計	462,713,353,169
純資産合計	462,713,353,169
負債純資産合計	468,949,075,827

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金

	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
	派生商品取引等損益
	約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2022年 8月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,1346円
(10,000口当たり純資産額)	(21,346円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	5,148,232,960円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年 8月18日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 8月18日現在	
期首	2022年 2月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	205,105,857,885円
同期中における追加設定元本額	21,159,481,554円
同期中における一部解約元本額	9,495,292,524円
期末元本額	216,770,046,915円

期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	134,004,188円
バランスセレクト５０	306,130,939円
バランスセレクト７０	451,713,610円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	2,232,592,542円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	2,919,577,820円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	8,750,176,115円
野村資産設計ファンド２０１５	35,488,055円
野村資産設計ファンド２０２０	38,036,722円
野村資産設計ファンド２０２５	62,483,466円
野村資産設計ファンド２０３０	96,050,479円
野村資産設計ファンド２０３５	86,569,744円
野村資産設計ファンド２０４０	160,983,166円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	13,150,280,594円
のむラップ・ファンド（保守型）	2,484,775,636円
のむラップ・ファンド（普通型）	14,806,372,321円
のむラップ・ファンド（積極型）	5,432,053,464円
野村資産設計ファンド２０４５	32,839,866円
野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	2,051,084,188円
マイ・ロード	3,257,933,307円
ネクストコア	25,589,395円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	1,511,449,665円
野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	2,834,865,385円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	478,855,283円
野村資産設計ファンド２０５０	40,192,969円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２６－２０２８年目標型	11,297,508円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２９－２０３１年目標型	6,701,199円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３２－２０３４年目標型	5,271,824円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３５－２０３７年目標型	4,541,342円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	450,405,509円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	799,935,198円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,173,886円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,652,183円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	23,581,124円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	7,368,372円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	31,665,812円
野村６資産均等バランス	3,231,565,080円
世界６資産分散ファンド	85,177,872円
野村資産設計ファンド２０６０	30,112,841円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	2,508,145,072円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	275,764,577円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	138,252,706円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	373,010,183円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	231,573,121円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	2,701,502円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	7,525,329円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	722,924円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,034,294,047円

野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,008,552円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	37,782,768円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	54,356,297円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	12,938,293円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	88,586,590円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	181,538,139円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,121,325,039円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	43,931,880円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	183,142,491円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（適格機関投資家専用）	4,520,619,388円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	8,629,077円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	16,376,550円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	2,427,381円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	5,902,902円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	28,344,950円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	33,795,670円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	117,368,525円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	9,087,066,221円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	25,563,339,557円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	29,759,100,916円
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	36,083,593,492円
マイバランスＤＣ３０	3,402,903,418円
マイバランスＤＣ５０	5,952,834,479円
マイバランスＤＣ７０	6,550,346,914円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	11,462,233,581円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	842,463,718円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	73,435,678円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	1,535,172,905円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	1,325,401,995円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	1,195,222,121円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	13,481,510円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	6,332,710円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	103,111,124円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	32,463,443円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	30,675,766円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	23,802,103円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	684,886,966円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	568,167,313円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	370,811,623円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	492,309,136円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	16,734,643円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	142,303,239円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	178,223,680円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	164,892,483円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	123,559円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2022年 8月18日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,734,721,826
国債証券	713,742,281,650
地方債証券	56,879,380,767
特殊債券	65,669,517,784
社債券	41,433,982,000
未収利息	1,763,578,381
前払費用	52,757,334
流動資産合計	886,276,219,742
資産合計	886,276,219,742
負債の部	
流動負債	
未払金	510,719,000
未払解約金	109,366,935
未払利息	1,822
流動負債合計	620,087,757
負債合計	620,087,757
純資産の部	
元本等	
元本	679,499,794,942
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	206,156,337,043
元本等合計	885,656,131,985
純資産合計	885,656,131,985
負債純資産合計	886,276,219,742

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 8月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3034円

2022年 8月18日現在	
(10,000口当たり純資産額)	(13,034円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年 8月18日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 8月18日現在	
期首	2022年 2月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	634,585,492,278円
同期中における追加設定元本額	72,983,603,600円
同期中における一部解約元本額	28,069,300,936円
期末元本額	679,499,794,942円
期末元本額の内訳＊	
野村国内債券インデックスファンド	396,360,734円
野村世界 6 資産分散投信（安定コース）	42,873,260,070円
野村世界 6 資産分散投信（分配コース）	18,688,660,630円
野村世界 6 資産分散投信（成長コース）	4,000,774,956円
野村資産設計ファンド 2 0 1 5	340,746,440円
野村資産設計ファンド 2 0 2 0	365,217,347円
野村資産設計ファンド 2 0 2 5	392,275,715円
野村資産設計ファンド 2 0 3 0	333,033,607円
野村資産設計ファンド 2 0 3 5	186,862,090円
野村資産設計ファンド 2 0 4 0	236,150,267円
野村日本債券インデックスファンド	742,455,622円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	159,102,400,559円
のむらップ・ファンド（保守型）	17,972,817,362円
のむらップ・ファンド（普通型）	27,519,529,083円
のむらップ・ファンド（積極型）	3,354,154,064円
野村日本債券インデックス（野村 S M A 向け）	9,942,855,964円
野村資産設計ファンド 2 0 4 5	31,907,246円

2022年 8月18日現在	
野村円債投資インデックスファンド	687,894,935円
野村インデックスファンド・国内債券	1,886,519,404円
マイ・ロード	37,141,632,273円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,612,493,948円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	19,047,694,896円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	2,471,093,958円
野村資産設計ファンド2050	27,565,741円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	32,633,480円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	9,806,644円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	4,794,534円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	3,167,302円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	1,722,255,024円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	703,522,666円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	63,219,827円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	27,728,117円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	128,364,592円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	20,693,268円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	11,948,047円
野村6資産均等バランス	5,171,400,543円
世界6資産分散ファンド	136,307,891円
野村資産設計ファンド2060	13,768,279円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信	44,475,113,934円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	38,765,126,837円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	529,071,502円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	88,486,580円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,492,299,798円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	555,871,938円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	15,854,448円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	10,704,552円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	462,752円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	3,255,443,567円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	5,129,285円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	40,308,421円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	41,409,946円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	378,068,546円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	290,511,517円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	942,181,901円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	140,598,505円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	1,528,097,411円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	360,222,874円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	15,537,901円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	39,782,931,150円

2022年 8月18日現在	
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	54,485,502,773円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	21,180,720,930円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合（確定拠出年金向け）	52,057,604,169円
マイバランスＤＣ３０	14,972,610,298円
マイバランスＤＣ５０	12,747,501,047円
マイバランスＤＣ７０	4,693,638,529円
野村ＤＣ国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合	13,421,319,714円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	1,603,255,592円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	4,503,758,998円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	2,015,451,829円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	258,889,983円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	40,536,848円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	47,144,705円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてNISA）２０３０	112,559,445円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてNISA）２０４０	44,998,913円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてNISA）２０５０	16,324,273円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	1,553,930,766円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	758,915,430円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	296,021,715円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	350,147,544円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてNISA）２０６０	7,651,444円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	101,210,434円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	594,182,201円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	3,518,319,228円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	197,644円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2022年 8月18日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	7,381,188,987
コール・ローン	3,752,562,364
株式	1,362,283,866,422
投資証券	35,096,868,149
派生商品評価勘定	961,454,166
未収入金	1,797,987
未収配当金	1,661,031,067
差入委託証拠金	5,179,184,491
流動資産合計	1,416,317,953,633
資産合計	1,416,317,953,633
負債の部	

(2022年 8月18日現在)

流動負債	
派生商品評価勘定	17,968,795
未払解約金	1,372,315,222
未払利息	1,015
その他未払費用	2,922,100
流動負債合計	1,393,207,132
負債合計	1,393,207,132
純資産の部	
元本等	
元本	293,925,287,807
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,120,999,458,694
元本等合計	1,414,924,746,501
純資産合計	1,414,924,746,501
負債純資産合計	1,416,317,953,633

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 8月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4.8139円
(10,000口当たり純資産額)	(48,139円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年 8月18日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 8月18日現在	
期首	2022年 2月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	272,333,706,456円
同期中における追加設定元本額	33,148,684,145円
同期中における一部解約元本額	11,557,102,794円
期末元本額	293,925,287,807円
期末元本額の内訳*	

バランスセレクト30	30,182,614円
バランスセレクト50	91,134,268円
バランスセレクト70	113,244,685円
野村外国株式インデックスファンド	488,267,734円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	3,028,471,855円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	3,960,195,993円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	3,956,524,247円
野村資産設計ファンド2015	9,306,422円
野村資産設計ファンド2020	9,975,356円
野村資産設計ファンド2025	16,515,055円
野村資産設計ファンド2030	25,334,127円
野村資産設計ファンド2035	22,940,010円
野村資産設計ファンド2040	42,459,910円
野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	46,107,581,223円
のむラップ・ファンド（保守型）	877,217,503円
のむラップ・ファンド（普通型）	10,589,840,008円
のむラップ・ファンド（積極型）	10,699,162,332円
野村資産設計ファンド2045	8,697,301円
野村インデックスファンド・外国株式	7,805,564,559円
マイ・ロード	1,012,401,225円
ネクストコア	12,573,129円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	177,280,226円
野村外国株インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	2,692,384,843円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	216,989,641円
野村資産設計ファンド2050	10,615,631円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	2,987,897円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,774,128円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,389,603円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,200,153円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	229,155,559円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	916,394,520円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,246,703円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,599,134円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	27,396,932円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	7,933,239円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	35,443,897円
野村6資産均等バランス	1,461,201,395円
野村つみたて外国株投信	12,048,512,293円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	5,023,977,080円
世界6資産分散ファンド	38,514,466円
野村資産設計ファンド2060	7,936,172円
野村スリーゼロ先進国株式投信	1,023,146,011円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	6,865,163,946円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	5,771,091,623円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	124,582,064円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	62,494,604円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	511,892,029円

グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	529,656,827円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	1,221,362円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	4,158,846円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	719,138円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	724,983円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	11,388,802円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	360,908,937円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,386,451円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	26,700,461円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	82,071,071円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,129,737,289円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	19,863,726円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	1,218,899,593円
野村ＦｏＦｓ用・外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックスファンド（適格機関投資家専用）	11,541,672,556円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	1,097,380円
先進８ヵ国国債入替型プラス外国株式戦略２０オープン（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	8,436,161円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	1,333,005円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	8,421,189円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	8,306,118円
野村外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ（確定拠出年金向け）	89,739,614,619円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	2,073,645,042円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	7,763,642,330円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	7,573,044,995円
マイバランスＤＣ３０	776,134,413円
マイバランスＤＣ５０	1,814,404,643円
マイバランスＤＣ７０	1,661,578,785円
野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ	37,990,150,079円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	414,033,563円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	31,422,924円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	406,500,784円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	339,178,675円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	348,461,368円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	18,287,611円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	8,589,887円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	46,623,268円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	8,562,657円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	8,091,135円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	6,286,658円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	199,384,352円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	157,345,855円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	94,385,260円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	123,669,497円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	4,410,377円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	35,746,974円

多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	100,733,194円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	49,705,769円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	55,853円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2022年 8月18日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	2,997,682,990
コール・ローン	2,415,321,071
国債証券	668,658,643,280
派生商品評価勘定	16,262,740
未収入金	57,444,784
未収利息	5,200,381,653
前払費用	365,321,882
その他未収収益	14,083,104
流動資産合計	679,725,141,504
資産合計	679,725,141,504
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	258,920
未払金	4,885,237,925
未払解約金	109,043,034
未払利息	653
その他未払費用	5,782,454
流動負債合計	5,000,322,986
負債合計	5,000,322,986
純資産の部	
元本等	
元本	258,508,269,801
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	416,216,548,717
元本等合計	674,724,818,518
純資産合計	674,724,818,518
負債純資産合計	679,725,141,504

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
-------------------	---

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2022年 8月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.6101円
(10,000口当たり純資産額)	(26,101円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	254,009,820,672円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	266,975,672,580円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年 8月18日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 8月18日現在	
期首	2022年 2月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	248,307,306,144円
同期中における追加設定元本額	23,170,754,015円
同期中における一部解約元本額	12,969,790,358円
期末元本額	258,508,269,801円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	79,874,344円
バランスセレクト５０	81,065,712円
バランスセレクト７０	80,432,977円
野村外国債券インデックスファンド	271,796,108円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	3,513,574,018円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	22,971,012,539円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	1,966,456,575円
野村資産設計ファンド２０１５	21,501,058円
野村資産設計ファンド２０２０	23,036,623円
野村資産設計ファンド２０２５	37,833,501円
野村資産設計ファンド２０３０	48,267,046円
野村資産設計ファンド２０３５	36,424,031円
野村資産設計ファンド２０４０	60,690,675円
野村外国債券インデックス Ｂコース（野村投資一任口座向け）	73,692,025,864円
のむラップ・ファンド（保守型）	6,600,555,878円
のむラップ・ファンド（普通型）	23,832,858,027円
のむラップ・ファンド（積極型）	6,633,927,574円
野村外国債券インデックス（野村ＳＭＡ向け）	605,243,299円
野村資産設計ファンド２０４５	10,608,799円
野村インデックスファンド・外国債券	979,999,543円
マイ・ロード	8,572,066,174円
ネクストコア	111,799,633円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	308,404,828円
野村外国債券インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	8,097,764,753円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	1,518,752,304円
野村資産設計ファンド２０５０	10,339,683円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２６－２０２８年目標型	4,638,625円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２９－２０３１年目標型	2,731,099円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３２－２０３４年目標型	1,759,707円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３５－２０３７年目標型	1,387,742円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	902,124,692円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	1,060,629,898円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,924,339円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,724,158円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	12,139,634円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,664,627円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	12,982,548円

野村6資産均等バランス	2,541,786,195円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	6,254,606,005円
世界6資産分散ファンド	66,996,724円
野村資産設計ファンド2060	5,210,748円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	10,989,560,625円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	8,024,534,534円
野村外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	6,248,633円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	1,040,209,621円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	173,892,661円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,026,868,352円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	455,359,308円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	2,125,524円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	7,889,737円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	227,355円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,666,786,517円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	5,671,722円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	29,727,428円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	7,628,045円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	162,559,689円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	142,896,727円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	1,852,356,061円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	68,590,976円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	789,316,309円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券（適格機関投資家専用）	772,312,715円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	5,733,670円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	3,490,154円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	7,430,990円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	5,916,055円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	604,314,914円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	5,335,908,368円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	6,698,001,918円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	5,224,860,368円
野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	21,659,433,215円
マイバランスDC30	2,022,607,445円
マイバランスDC50	1,566,056,308円
マイバランスDC70	1,157,972,615円
野村DC外国債券インデックスファンド	8,715,202,283円
野村DC運用戦略ファンド	3,681,386,962円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	503,738,396円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	293,632,931円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	590,007,841円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	269,402,752円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	21,207,750円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	49,825,299円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	23,172,004円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	16,313,459円

野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	11,561,341円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	6,121,645円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	195,554,595円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	117,476,041円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	66,074,422円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	86,050,067円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	2,895,780円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	24,873,095円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	58,409,050円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	216,160,120円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	97,102円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

世界ＲＥＩＴインデックス マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（2022年 8月18日現在）	
資産の部	
流動資産	
預金	512,799,763
コール・ローン	176,344,037
投資証券	127,016,514,296
派生商品評価勘定	114,330,515
未収入金	13,365,105
未収配当金	287,683,569
差入委託証拠金	108,990,903
流動資産合計	128,230,028,188
資産合計	128,230,028,188
負債の部	
流動負債	
未払金	75,869,095
未払解約金	67,420,770
未払利息	47
その他未払費用	305,700
流動負債合計	143,595,612
負債合計	143,595,612
純資産の部	
元本等	
元本	48,985,908,917
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	79,100,523,659
元本等合計	128,086,432,576
純資産合計	128,086,432,576
負債純資産合計	128,230,028,188

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券
-------------------	------

	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 国内先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。 外国先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2022年 8月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.6148円
(10,000口当たり純資産額)	(26,148円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年 8月18日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

１）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 8月18日現在	
期首	2022年 2月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	44,974,940,511円
同期中における追加設定元本額	6,484,838,847円
同期中における一部解約元本額	2,473,870,441円
期末元本額	48,985,908,917円
期末元本額の内訳*	
野村世界REITインデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	8,452,882,041円
のむラップ・ファンド（保守型）	1,542,194,457円
のむラップ・ファンド（普通型）	10,842,785,453円
のむラップ・ファンド（積極型）	5,373,797,149円
マイ・ロード	816,194,233円
野村世界REITインデックス（野村SMA・EW向け）	2,378,433,859円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	284,625,135円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	638,222,572円
野村世界REITインデックスファンド（確定拠出年金向け）	18,656,774,018円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

のむラップ・ファンド（保守型）

2022年9月30日現在

資産総額	54,105,677,715円
負債総額	84,249,427円
純資産総額（ - ）	54,021,428,288円
発行済口数	35,071,548,668口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5403円

のむラップ・ファンド（やや保守型）

2022年9月30日現在

資産総額	7,458,237,770円
負債総額	12,120,032円
純資産総額（ - ）	7,446,117,738円
発行済口数	5,896,518,865口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2628円

のむラップ・ファンド（普通型）

2022年9月30日現在

資産総額	213,152,779,782円
負債総額	451,147,984円
純資産総額（ - ）	212,701,631,798円
発行済口数	95,724,405,086口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2220円

のむラップ・ファンド（やや積極型）

2022年9月30日現在

資産総額	11,659,169,811円
負債総額	34,114,730円
純資産総額（ - ）	11,625,055,081円
発行済口数	7,810,757,921口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4883円

のむラップ・ファンド（積極型）

2022年9月30日現在

資産総額	99,928,336,255円
負債総額	258,561,853円
純資産総額（ - ）	99,669,774,402円
発行済口数	36,213,371,818口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7523円

（参考）国内株式マザーファンド

2022年9月30日現在

資産総額	496,501,489,809円
負債総額	57,683,163,442円
純資産総額（ - ）	438,818,326,367円
発行済口数	220,478,154,690口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9903円

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

2022年9月30日現在

資産総額	888,493,909,077円
負債総額	5,071,503,040円
純資産総額（ - ）	883,422,406,037円
発行済口数	688,387,020,549口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2833円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

2022年9月30日現在

資産総額	1,325,802,115,985円
負債総額	5,434,062,495円
純資産総額（ - ）	1,320,368,053,490円
発行済口数	299,584,592,002口
1口当たり純資産額（ / ）	4.4073円

（参考）外国債券マザーファンド

2022年9月30日現在

資産総額	681,682,132,604円
負債総額	1,575,577,314円
純資産総額（ - ）	680,106,555,290円

発行済口数	262,869,060,239口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5872円

（参考）世界REITインデックス マザーファンド

2022年9月30日現在

資産総額	116,624,275,301円
負債総額	1,073,036,002円
純資産総額（ - ）	115,551,239,299円
発行済口数	51,652,671,171口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2371円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2022年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

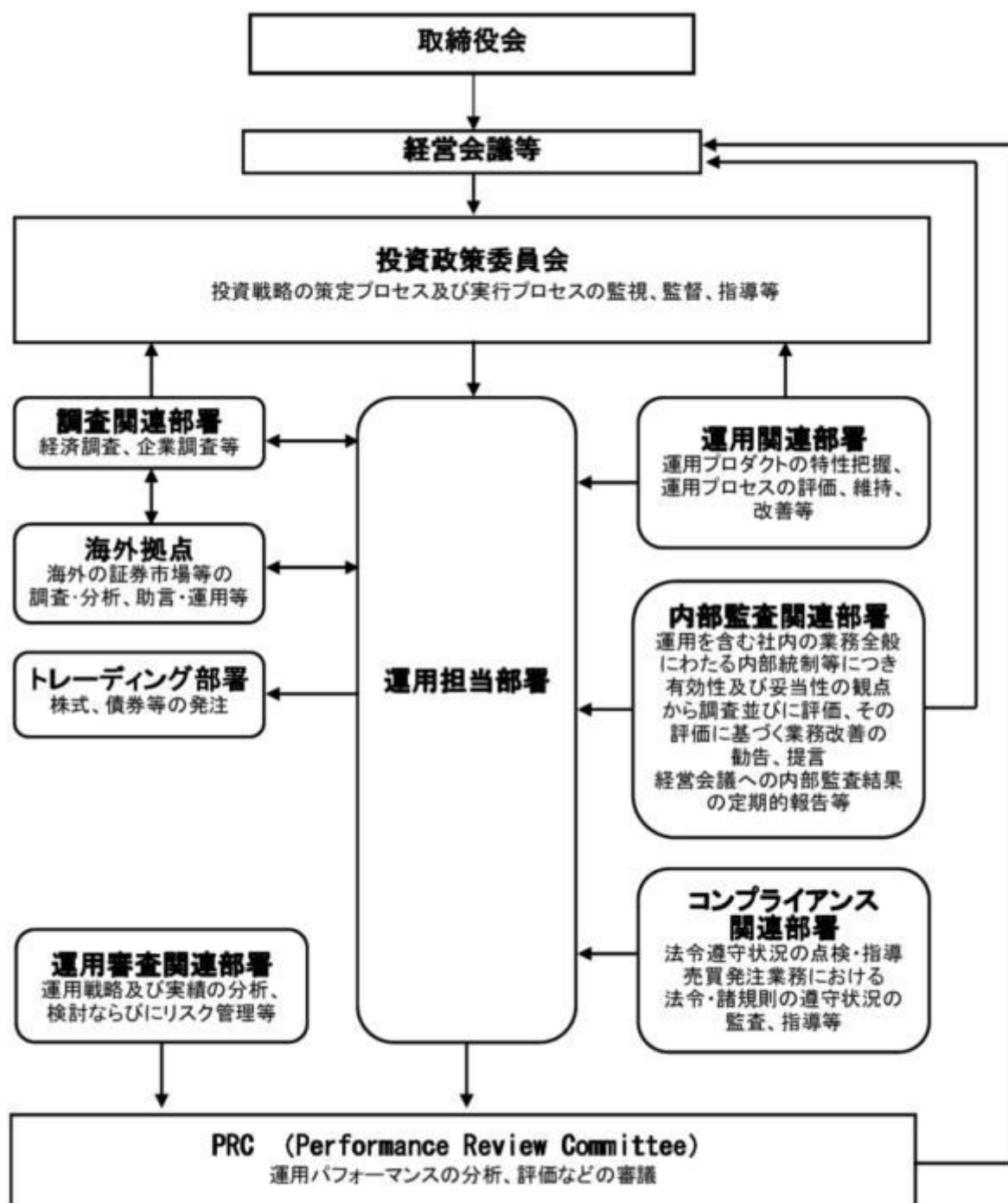
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年8月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,012	39,323,903
単位型株式投資信託	197	746,384
追加型公社債投資信託	14	6,413,724
単位型公社債投資信託	497	1,315,914
合計	1,720	47,799,926

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			4,281		2,006
金銭の信託			35,912		35,894
有価証券			30,400		29,300
前払金			-		11
前払費用			167		454
未収入金			632		694
未収委託者報酬			24,499		27,176
未収運用受託報酬			4,347		4,002
短期貸付金			-		1,835
その他			268		57
貸倒引当金			14		15
流動資産計			100,496		101,417
固定資産					
有形固定資産			2,666		1,744
建物	2	1,935		1,219	

器具備品	2	731		525	
無形固定資産			5,429		5,210
ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	1		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本			87,596		86,232
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		31,395		30,030	

評価・換算差額等			57		174
その他有価証券評価差額金			57		174
純資産合計			87,654		86,407
負債・純資産合計			125,080		124,440

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		106,355	115,733
運用受託報酬		16,583	17,671
その他営業収益		428	530
営業収益計		123,367	133,935
営業費用			
支払手数料		34,739	39,087
広告宣伝費		1,005	804
公告費		0	0
調査費		24,506	26,650
調査費		5,532	4,867
委託調査費		18,974	21,783
委託計算費		1,358	1,384
営業雑経費		4,149	3,094
通信費		73	72
印刷費		976	918
協会費		88	79
諸経費		3,011	2,023
営業費用計		65,760	71,021
一般管理費			
給料		10,985	12,033
役員報酬		147	229
給料・手当		7,156	7,375
賞与		3,682	4,427
交際費		35	47
旅費交通費		64	65
租税公課		1,121	1,049
不動産賃借料		1,147	1,432
退職給付費用		1,267	1,212
固定資産減価償却費		2,700	2,525
諸経費		10,739	11,190
一般管理費計		28,063	29,556
営業利益		29,542	33,357

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,540		3,530	
受取利息		0		10	
金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	2	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			290		171
当期純利益			26,276		24,904

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益		

							剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株 主 資 本 合 計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法						
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>6年</td></tr> <tr> <td>附属設備</td><td>6～15年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						

6．引当金の計上基準	(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
7．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
8．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

9. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
--------------	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

（１）概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

（２）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円	１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円
２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990	２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207

損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円
2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 2 ソフトウェア 102 合計 105	2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - 合計 374

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとん

どないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引

先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注) 1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（ ）1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

（注）3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）

１．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）

１．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

退職給付関係

前事業年度(自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
------------------------	------------------------

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,176	賞与引当金	1,381
退職給付引当金	1,022	退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	784	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	430	未払事業税	285
投資有価証券評価減	428	投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	223	減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	179	時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	135	ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	425	資産除去債務	348
未払社会保険料	95	未払社会保険料	114
その他	358	その他	84
繰延税金資産小計	5,410	繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	1,530	評価性引当額	1,795
繰延税金資産合計	3,879	繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	361	資産除去債務に対応する除去費用	233
関係会社株式評価益	80	関係会社株式評価益	81
その他有価証券評価差額金	25	その他有価証券評価差額金	78
前払年金費用	403	前払年金費用	402
繰延税金負債合計	871	繰延税金負債合計	796
繰延税金資産の純額	3,008	繰延税金資産の純額	2,784
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%
タックスヘイブン税制	1.9%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%
その他	0.3%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
期首残高	-	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加	1,371	48
資産除去債務の履行による減少	-	296
期末残高	1,371	1,123

収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

（イ）子会社等
該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還（*2）	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*2） コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー・エム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息の受取	9	未収利息	4

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	29,119	未払手数料	6,013

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,018円01銭	1株当たり純資産額	16,775円81銭
1株当たり当期純利益	5,101円61銭	1株当たり当期純利益	4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,276百万円	損益計算書上の当期純利益	24,904百万円
普通株式に係る当期純利益	26,276百万円	普通株式に係る当期純利益	24,904百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2022年8月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
a u カブコム証券株式会社	7,196百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
O K B 証券株式会社	1,500百万円	
九州 F G 証券株式会社	3,000百万円	
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
七十七証券株式会社	3,000百万円	
ちばぎん証券株式会社	4,374百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
とうほう証券株式会社	3,000百万円	
南都まほろば証券株式会社	3,000百万円	
八十二証券株式会社	3,000百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
めぶき証券株式会社	3,000百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
株式会社愛知銀行	18,000百万円	
株式会社足利銀行	135,000百万円	
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	
株式会社岩手銀行	12,089百万円	
株式会社大分銀行	19,598百万円	
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	
株式会社紀陽銀行	80,096百万円	

株式会社佐賀銀行	16,062百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
株式会社七十七銀行	24,658百万円	
株式会社清水銀行	10,816百万円	
株式会社大光銀行	10,000百万円	
株式会社筑邦銀行	8,000百万円	
株式会社筑波銀行	48,868百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社東北銀行	13,233百万円	
株式会社鳥取銀行	9,061百万円	
株式会社トマト銀行	14,310百万円	
株式会社長崎銀行	7,621百万円	
株式会社長野銀行	13,000百万円	
株式会社名古屋銀行	25,090百万円	
株式会社南都銀行	37,900百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社肥後銀行	18,128百万円	
株式会社百十四銀行	37,322百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	
株式会社福井銀行	17,965百万円	
株式会社福島銀行	18,682百万円	
株式会社豊和銀行	12,400百万円	
株式会社北陸銀行	140,409百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社みちのく銀行	36,986百万円	
株式会社みなと銀行	39,984百万円	
株式会社宮崎太陽銀行	15,252百万円	
株式会社武蔵野銀行	45,743百万円	
株式会社山形銀行	12,008百万円	
株式会社山梨中央銀行	15,400百万円	
株式会社琉球銀行	56,967百万円	
朝日信用金庫	19,601百万円 ¹	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
岡崎信用金庫	3,096百万円 ¹	
碧海信用金庫	1,256百万円 ¹	
近畿産業信用組合	26,423百万円 ¹	協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。
労働金庫連合会	120,000百万円 ¹	労働金庫法に基づき労働金庫の事業を営んでいます。

* 2022年8月末現在

1 朝日信用金庫、岡崎信用金庫、碧海信用金庫、近畿産業信用組合および労働金庫連合会の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

独立監査人の中間監査報告書

2022年10月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているのむらップ・ファンド（保守型）の2022年2月19日から2022年8月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、のむらップ・ファンド（保守型）の2022年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年2月19日から2022年8月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2022年10月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているのむラップ・ファンド（やや保守型）の2022年2月19日から2022年8月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、のむラップ・ファンド（やや保守型）の2022年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年2月19日から2022年8月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2022年10月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているのむラップ・ファンド（普通型）の2022年2月19日から2022年8月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、のむラップ・ファンド（普通型）の2022年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年2月19日から2022年8月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2022年10月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているのむラップ・ファンド（やや積極型）の2022年2月19日から2022年8月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、のむラップ・ファンド（やや積極型）の2022年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年2月19日から2022年8月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2022年10月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているのむラップ・ファンド（積極型）の2022年2月19日から2022年8月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、のむラップ・ファンド（積極型）の2022年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年2月19日から2022年8月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯 原 尚
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津 村 健二郎
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 永 真太郎
--------------------	-------	---------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。